

平成11年度

公営企業会計決算を認定

9月・10月定例会

新議長を選出

大阪市会は、平成11年度の公営企業会計（バス、地下鉄・ニュートラム、水道、工業用水道の4事業）の決算報告などを審議する9月・10月定例会を9月27日から10月18日まで開きました。

決算報告については、公営企業会計決算特別委員会の審査を経たあと、10月18日の本会議において賛成多数により認定しました。

また、大阪市の発注工事に係る競売入札妨害容疑で、9月21日に現職の市会議長が逮捕されるという事態を受けて、9月27日の本会議において議長の辞職を許可し、さらに、「市政の信頼回復に関する決議」を可決しました。この決議で、大阪市は「市政に対する信頼を回復するため、市民の負託を受けた市議員として、自ら政治倫理を遵守することはもちろんのこと、信頼される議会改革に努めるとともに、本市入札契約制度の公正性・透明性を高めるための抜本的な改革に理事者と一体となって取り組む決意」を表明しました。そして、10月18日の本会議では、議長の選挙を行い、新しい議長に玉木信夫議員（自民）を選出しました。

このほか、この定例会では、「大阪市立学校設置条例の一部を改正する条例案」をはじめ、「『地震防災対策特別措置法』の改正に関する意見書案」など合わせて46件の案件を議決しました。

なお、10月18日に提案された平成11年度の準公営企業会計（市民病院、中央卸売市場、港営、下水道の4事業）の決算報告については、新たに設置された準公営企業会計決算特別委員会に付託され、閉会中も継続して審査することになりました。



市会議長（第96代）
たまき のぶ
玉木 信夫

市会の構成（会派別議員数）

定数	90人（欠員1人）
自由民主党	34人
民主・民友	20人
公明党	19人
日本共産党	15人
無所属市民クラブ	1人

（平成12年11月20日現在）

決算特別委員会での主な論議



仲山委員長の審査報告

経営状況・収支改善

交通事業の経営状況、収支改善に向けた取り組み

平成11年度決算では、バス事業で9億700万円、地下鉄・ニュートラム事業で209億1,800万円の赤字、11年度末の未処理欠損金は、それぞれ483億8,800万円、2,552億4,400万円となり、以前にも増して厳しい経営状況である。バス、地下鉄両事業とも、厳しい経済情勢の影響などにより乗車人員が年々減少していることが、経営に大きな影響を与えている。安定した経営基盤を

確保するためには、この現状を十分に認識するとともに原因を分析し、早急に対応策を検討したうえで、窮迫した財政状況を建て直すことが急がれる。

そのためには、まず単年度収支の均衡を図る必要があり、「新規効率化策」や「コスト削減計画」の着実な実施と効果的な増収対策に取り組む。また、抜本的な経営改善策の策定に向けて、現在「公共交通事業改革調査委員会」であらゆる角度から検討を進めており、12年度中には最終的なまとめを行う予定である。今後、その取りまとめに基づき経営改善策の策定・実施に取り組むとともに、国等からのさらなる助成拡充にも努めることにより、大阪市の都市活動を支える基盤施設としての市営交通網の充実を図ることができるよう努力する。

広告料収入等の増収策と利用者の利便性向上について

広告料収入は平成10年度以降減収となっており、その収入確保と増収対策として新規媒体等の開発は重要な課題であるが、長引く景気の低迷の影響を受け、各企業が広告宣伝費を削減し、

短期間に集中的に広告物を掲出する広告媒体に需要が移っている。このため、短期間の広告掲載での利用促進策として「アドマークポイント」を提供したり、駅や車内の空き枠の解消に向け広告代理店に販売促進を強く働きかけるとともに、職員自らが積極的な販売活動による営業努力を続けていく。

市バスのボディペイント広告においては、より効果的な車両全体のペイントも含めて検討するとともに、来春開業予定のユニバーサル・スタジオ・ジャパンに対しても、広告媒体として地下鉄やバス車両の積極的な利用を依頼するなど、新たな広告媒体の開発と利用促進により広告料収入の増収を図りたい。

利用者の利便性向上や増収対策については、駅の空きスペースを有効利用して御堂筋線などは駅構内に大型売店を設置すべく、現在関係先と調整中

ある。また、ICカードによる周遊カードの導入についても関係局と連携を取りながら検討する。「スロットとKANSAI」やオリジナルレインボーカードの販売促進などについても、新たな発想に立った方策を講じ、増収を図る。

アドマークポイント...柱や壁面を利用しポスターなどを簡易な枠に入れて掲出する短期掲出型広告。掲出期間は1~2週間程度。



オリジナルレインボーカードの販売促進

平成11年度公営企業会計決算概要

事業	収益		費用		差引		平成11年度末未処理欠損金	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
バス	288	6,401	297	7,146	9	745	483	8,751
地下鉄・ニュートラム	1,677	2,962	1,886	4,724	209	1,762	2,552	4,449
水道	833	8,318	805	2,359	28	5,959	89	6,825
工業用水道	25	8,691	29	4,671	3	5,980	3	1,865
合計		282万人		3,978万立方メートル				
		(前年度より 3.5%)		(前年度より 0.7%)				

決算特別委員会委員

委員長	仲山 忠男(公明)		
副委員長	待場 康生(公明)	山本 修子(民主・民友)	
委員	永井 博(自民)	舟戸 良裕(自民)	足高 将司(自民)
	荒木 幹男(自民)	床田 正勝(自民)	大西 宏幸(自民)
	木下 吉信(自民)	加藤 仁子(自民)	柳本 謙(自民)
	田中ゆたか(民主・民友)	福田 賢治(民主・民友)	神原 昭二(民主・民友)
	松岡 徹(民主・民友)	山下 典嘉(公明)	高橋 諄司(公明)
	前田 修身(公明)	瀬戸 一正(共産)	辻 ひで子(共産)
	辰巳 正夫(共産)	小笠原正一(共産)	

土地信託事業の経営改善は

フェスティバルゲート及びオスカードリームの両事業については、地域の振興・発展の観点からは一定の評価ができるが、大きな累積赤字を抱えており、極めて重大な事態であると認識している。両事業とも、5カ年を目標とした経営改善計画を策定すべく信託銀行と協議を継続しており、これが実効性のある計画となるよう信託銀行に対し厳しく指導する。

水道事業の経営状況、今後の事業経営への取り組み

平成11年度決算では、水道事業で28億6,000万円の黒字、11年度末の未処分利益剰余金は89億6,800万円となっており、工業用水道事業で3億6,000万円の赤字である。

常に安全で良質な水を安定して供給するためには、今後とも施設の更新整備を着実に進め、各種の整備事業の推進とともに総合的な震災対策にも取り組む必要があるが、他方、近年の経済情勢では当面大幅な給水収益の増加は期待できない。

したがって、今後とも事業運営にあたっては、厳しい経営収支の見直しも踏まえつつ経営の効率化による経費の削減はもとより、国等からの公共助成の確保や、資産の有効活用による事業外収益の確保を図りながら、あらゆる経営努力を重ねていく。

バス事業の変革

バス事業の今後のあり方は

需給調整規制の廃止に伴い、これまで市バスがほぼ独占的に営業を行ってきた市内に他の事業者が参入することが予想されるなど、バス事業はかつてない厳しい事業環境に置かれる。他の事業者が参入しても、市民生活に混乱が生じないよう安定的に輸送サービ

スを提供するためには、競争に耐え得る経営基盤の強化が必要であり、「公共交通事業改革調査委員会」での検討結果に基づき、幹線系・コミュニティ系などタイプ別の路線編成や運営方針の確立を目指したい。また、市民・利用者のニーズに的確に対応した路線・サービス水準とそれに適応した料金体系づくりを行うため、プロジェクトチームを立ち上げる。

今後、厳しい競争に打ち勝つため、抜本的な経営改善策の策定・実施に取り組むなど、創意工夫によって積極的・効率的な事業運営に努めていきたい。

コミュニティ系バスサービスの本格導入は

コミュニティ系バスサービスは、地域に密着した必要不可欠なものであるが、採算性の確保が困難であると予想され、路線や運行回数などのサービス設計とともに必要な助成のあり方についても、行政が主体的にかかわる仕組みの構築が必要である。

本格実施にあたっては、試行路線を利用していない人も対象とした意向調査を実施し、調査の結果や試行の結果なども含めて総合的に判断し、決定していきたい。



小型バスによるコミュニティ系バスサービスの試行

その他の質疑項目

- 【交通事業関係】
 - 地下鉄7号線及び8号線の延伸
 - 地下鉄御堂筋線作業車両の脱線事故
 - O.T.Sと地下鉄の料金の通算制
 - 地下鉄車内での携帯電話の使用について
 - 市営交通100周年記念事業の開催
 - 大阪オリンピック開催時の観客移動の円滑化
- 【水道事業関係】
 - 施設におけるバリアフリー化の推進
 - 地下鉄におけるごみの分別収集
 - 入出場確認システムの導入
 - 危機管理対策
 - 定期観光バス事業の今後の収支改善策
 - 阪神西大阪線の早期整備 など
- 【両事業関係】
 - 水道施設整備への取り組み
 - にがり水発生時の対応
 - 鉛管の解消に向けた取り組み
 - 受水槽の衛生管理
 - 長居配水場の役割と効果
 - 民間集合住宅の水道メーター取り替えに対する助成策 など
- 【バス事業関係】
 - 事業評価システムの導入
 - 電力料金の節減策 など

可決された意見書・決議

「地震防災対策特別措置法」の改正に関する意見書
教育予算の拡充と教職員の定数改善、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書
介護保険制度に関する意見書
骨髄移植に関する医療保険の適用拡大を求める意見書
長居公園の適正化対策に関する決議
市政の信頼回復に関する決議

(以上、平成12年9月27日可決)

育児・介護休業法の拡充を求める意見書

(以上、平成12年10月18日可決)

安全で良質な水の供給

高度浄水処理の導入効果やPRは
高度浄水処理の導入により、水道水のかび臭の除去、トリハロメタンの大幅な減少、農業等の化学物質の充分な除去が確認されており、総合的な水道水質の改善が見られている。

高度浄水処理については、アンケートによっても多くの方に認知されていると思われるが、今後もピュアキッズ活動など効果的な方法でPRを実施していきたい。

トリハロメタン...浄水過程で使用する塩素と水道原水の中の有機物の一部が反応してできる物質。弱い発がん性がある。ピュアキッズ...大阪市の高度浄水処理水をPRしてもらうため、水道局が任命した子供たち。市内の小中学生で結成。

水源水質の保全是

より安全で良質な水道水を市民に届けるためには、何よりもまず水源水質の保全是重要であり、水道記念館の資料展示などにより水に関する啓発活動を実施するとともに、他の水道事業者や関係者とも協力しながら、より一層水質保全活動に取り組んでいきたい。

な資産の有効活用やベイエリア地域の活性化などのためであり、今年度内の早い時期に予定している。移転後も一層効率的な事業経営に努め、限られた財源をより重点的・効果的に配分するとともに、あらゆる経営努力に努め、市民の負担増にならないように事業運営を推進していきたい。

また、WTCに庁舎が移っても、災害や事故時の応急給水や応急復旧活動を行うための中核的な指揮命令システムをつかさどるヘッドクォーター機能は、十分果たせると考えている。



ワールドトレードセンター

庁舎移転に伴う現庁舎の跡地利用は



水道記念館

水道局庁舎の移転

WTC(ワールドトレードセンター)への移転理由は

庁舎のWTCへの移転は、全市民的

市会の動き

[9月・10月定例会]

9.20(水)	招集告示
22(金)	第1任委員会(事前調査、請願書・陳情書の審査)
25(月)	本会議 開会
27(水)	(公営企業会計決算の市長説明等) 決算特別委員会(正副委員長の互選、説明等) 決算特別委員会(実地調査) 決算特別委員会(質疑)
28(木)	第2任委員会(事前調査、請願書・陳情書の審査)
29(金)	本会議 閉会
10.2(月)	(議長の選挙、公営企業会計決算の認定、準公営企業会計決算の市長説明・閉会中継続審査議決等)
~5(木)	決算特別委員会(準公営企業会計)
13(金)	第3任委員会(事前調査、請願書・陳情書の審査)
16(月)	本会議 閉会
18(水)	(議長の選挙、公営企業会計決算の認定、準公営企業会計決算の市長説明・閉会中継続審査議決等) 決算特別委員会(準公営企業会計)

市会の広報について

「大阪市会だより」は、市会定例会の模様をお伝えするため、概ね、1月、5月、7月及び12月の年4回、「大阪市政だより」に併載して発行しています。市会広報テレビ番組「私たちと大阪市政」は、市会の進むべき方向や定例会での審議の模様を中心に、テレビ大阪(ch)で年6回放映しています。今後、12月18日(月)には一般会計等決算市会の模様を、来年1月2日(火)にはゲストに宮川大助・花子さんを招いて「新春正副議長座談会」を、2月には各会派の市政への取り組みや予算編成に対する要望等を内容とした「各会派に聞く」をお送りする予定です。なお、詳細は、放映する月の市政だより「大阪市提供番組」欄をご覧ください。

インターネット「大阪市会ホームページ」(アドレス...http://www.city.osaka.jp/shikai/)では市会のしくみや会議のあらまし、市会議員名簿、会議の日時などを掲載しています。

問合せ...市会事務局調査課 ☎6208-8694。